

経営評価報告書〔組織体制シート(各法人共通)〕

(A)-1

令和3年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
島根県土地開発公社		理事長	山口和志	松江市古志原4丁目1番1号
		(任期)	R3.4.1~R4.6.30	
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
S48.4	公有地の拡大の推進に関する法律	土木総務課	R3.3.31	土地開発公社経理基準要綱(H17.4.1)
基本財産の状況〔千円〕※R3.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 ※R3.3.31現在	
合計額	30,000	100.0%	合計額	-
うち県出資等額	30,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況〔千円〕※R3.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	3,848,404	12828.0%		
設立目的				
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。				
主な事業内容				
1. 公共用地、公用地の取得、管理、処分を行う。 2. 住宅用地、工業用地の造成事業を行う。 3. 1と2に附帯する業務を行う。 4. 1と2に併せ公共施設または公用施設の整備で、公共的団体の委託に基づき土地の取得のあっせん、調査、測量等を行う。				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR3.7.1現在、前年度欄はR2.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	3	3	0	6	6	0	9	9	0
うち県OB職員	3	3	0	0	0	0	3	3	0
うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	3	3	0	8	8	0	11	11	0
うち県OB職員	3	3	0	0	0	0	3	3	0
うち県職員	0	0	0	2	2	0	2	2	0
評議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	3	0	8	8	0	11	11	0
R2年度会議開催数	理事会等		2回	評議員会等		回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事	土木部長、商工労働部長	
監事		
評議員		

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR3.7.1現在、前年度欄はR2.7.1現在

	人数			県OB: 団体での職名 県派遣・団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	17	17	0		
うち県OB職員	2	2	0	参与	
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員			0		
うち県OB職員			0		
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	17	17	0		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
0人	0	0	0	0	0
常勤					
(1人当り)	-	-	-		
非常勤					
			0		0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
3人	8,025,981	0	8,025,981	1,278,404	9,304,385
常勤					
(1人当り)	2,675,327	0	2,675,327		
非常勤					
			0		0
計(①+②)					
3人	8,025,981	0	8,025,981	1,278,404	9,304,385
常勤					
(1人当り)	2,675,327	0	2,675,327		
非常勤					
			0		0

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
9人	26,034,939	3,805,797	6,472,522	6,317,586	42,630,844
(1人当り)	2,892,771	422,866	719,169		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
9人	15,401,906	2,185,810	4,759,031	4,014,025	26,360,772
(1人当り)	1,711,323	242,868	528,781		
計(①+②)					
18人	41,436,845	5,991,607	11,231,553	10,331,611	68,991,616

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 常勤役員3名の報酬は、事務局統合している住宅供給公社との相互負担
- ※ 職員についても、併任により両公社の業務に携わった者については、業務量に応じて相互負担
R2年度: 土地開発公社において6名、住宅供給公社において3名の計9名が相互負担
R3年度: 土地開発公社において6名、住宅供給公社において5名の計11名が相互負担